

小中一貫教育は「統廃合」推進のロジック

小中一体校の問題を考える市民集会（三条市）の

講演で考えたこと

河合靖久

「私たちの三条市をつくる市民の会」とにいがた県民教育研究所の共催の集会在、三条市中央公民館で2月17日に開かれました。

講師も驚くほど大勢の参加者で会場は埋まり、用意した500部のレジュメが不足してしまふ盛況でした。主催者の挨拶は「教育は、絶対後戻りはできない…。これからの三条市を背負っていく子どもたちのために、声を大きく上げてほしい…」と呼びかけました。

市民の会のこれまでの活動「学校を残して…」、「市民にアンケートをとって…」、「耐震校舎に建て替えて…」などの要望が、ことごとく拒否された経過がスクリー

ンの映像と3名の語りで紹介されました。住民の無念さが現在の運動を支えていると感じました。

山本由美教授（和光大学）講演後の寸劇は、住民の要望に聞く耳を持たない市議会審議の再現を市民の会の女性部会の方々が熱演しました。

集会では次の決議を採択しました。

・ 一体校は 子どもを犠牲にする教育の合理化です

・ 子どもたちが歩いて通えるところに

新しい校舎をそれぞれ建てましょう

・ 子どもの教育と地域のことを

一番に考えた学校を作りましょう

昨年10月に開催された佐貫浩教授（法政大学・品川区在住）の講演や論文なども参考に、集会で学んだことを紹介し、問題点を皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

小中一貫教育で「学校統廃合」は進む

新しい統廃合の手法としての小中一貫校・小中一貫教育が、新潟県では湯沢町、三条市、新潟市などで広く計画されています。

統廃合に対しては「地域から学校が無くなる」「子どもの通学が大変……」と考えるお母さんも「小中一貫で、教育が良くなる」には抵抗できず、住民の反対の動きも起こらず、多数の廃校が一気に進みました。

新潟県の廃校数は、北海道・東京に次いで全国第3位です。継続的な過疎化・少子化による閉校から、大規模町村合併による廃校が増えました。

東京都では、人口・児童・生徒数、共に増加しているのに廃校数は全国2位です。

品川区などで自治体が「学校選択制」を導入し、1校あたりの適正規模「12〜18学級」、児童の最低基準

「150〜180名」などと基準値を設定するだけで、「適正」でない小規模校は保護者から避けられ、数年で廃校に向かいました。

従来の統廃合の手続きは、行政が保護者、地域などへの説明を重ね、合意形成のための長い時間と労力が求められ、時には紛争に発展することも珍しくなかったのです。

しかし現代の統廃合は、小規模校は「教育の効果が上がらない」「切磋琢磨できない」などの実際には根拠のない俗説が流布し、不安に煽られた保護者が「大規模校」に賛成し統合が進みます。

保護者が反対できない背景に、それぞれを競わせ、勝者はエリートに、敗者は脱落者に振り分ける「新自由主義」の風潮が無いでしょうか。学校にも、大きな網が掛けられているように感じます。

- ① 学習指導要領と教科書で教えることの基準を決め
- ② 一斉学力テストで子ども・教師を競わせ
- ③ その達成率を公表することで
- ④ 学校や自治体は自ら競争し
- ⑤ 結果として国が教育を強力にコントロールできる

小中一貫教育隆盛の背景に財政問題が…

経済的効果の論議はこの自治体でも少ないのですが、小中一貫教育を進める行政にとつては、財政削減という教育外の理由が背景にあると思われます。

湯沢町の説明会資料「これまでの経過」には、

(1) 老朽化した湯沢中の建設が急務

(2) 少子化・複式学級の解消、校舎の老朽など…

環境整備の必要性く5小学校の統合

(3) 旧湯沢高校跡地を文教施設整備エリア：県から購入

とあり、人口8400人の湯沢町で全町立(三国・三俣・神立・土樽・湯沢小、湯沢中)の学校統合の他に、5保育園・5幼稚園を「認定子ども園」に統合し、高校廃校跡地に併設する計画が進行中です。最大の通学距離24kmや、豪雪山間地でのさらなる衰退と極端な少子化が心配されています。

「小中一貫教育での統廃合」の選択が、自治体財政の行き詰まり解消の目玉となっていないでしょうか。

湯沢町では、六人の校長の給与が一人分で済みます。

財政のスリム化、効率化のためには、児童・生徒数が千人を超え、年齢差が広がるのが、子どもや親にス

トレスが溜まろうが、教職員の目が届かなくなろうが、お構いなしでの経済優先ではないでしょうか。

新潟県の行政にとつて「大きく、効率的な構想」も、住民から見ると学校や病院などの生活に密着した施設が切り捨てられる厳しい場面に遭遇することになります。

小中一体型教育の実態は…

「地域の教育力の低下」などの理由から学校選択制は、見直しの動きが出ています。

小中一貫教育は99年に広島・呉市の財政のひっ迫から市中心部の小規模化した2小1中の統廃合を進めるための後付けの理論でした。00年に文科省の研究開発学校に認定されたことに始まります。07年に施設一体型の呉中央学園が開校しました。

小中一貫校が拡大したのは04年の、小中一貫教育特区としての認定以来、複数の自治体が認定されました。07年度からは、特区を用いなくても小中一貫教育や、小学校からの英語教育がこの自治体でも可能となり爆発的に拡大しました。

小・中(高)の一貫教育は、

・新しい校舎で勉強できる・エリート校になる・英語教育が充実する・学力が向上する・友達がたくさんできる・切磋琢磨される・不登校やいじめ、中一ギャップも解消する・早くから専門の教育が受けられる等々。

一貫教育で、全てが解決：いいことづくめのように喧伝されてきました。

しかし、最近ではデメリット面の情報も聞こえてきます。

(1) 小中一貫教育カリキュラムの問題点

① 一貫校と一貫教育は全く異なる

② 性急な先取りカリキュラムの進行（中学校の暗記・訓練・教授型の学習・授業が漢字、数学、英語等に小学五年生に機械的に下ろされる）

③ 教科学習に混乱（体系を無視し、細切れで詰め込み）

④ 子どもの生活・成長の空間が激変する（小中の学級・教科担任制の違い、学級のまとまりの希薄化、運動会等の様変わり、放課後の部活で占拠される運動場、5・6年生のリーダーシップの弱まり：学校不応の増大が…）

⑤ 初等・中等教育が一緒の教育学研究はまらない

9歳の年齢差を超える1000名超の運動会は…、

運動場や体育館の使用方法は…、放課後の居場所は…、6年生の「卒業式」の感動は…、登下校の問題は…：

さらに問題なのは東京都の統計からも、小中一貫先進校の不登校は減るところが増加しています。年齢差や成長・発達の課題は慎重に検証したいものです。

(2) 地域の教育力の低下（少子・高齢化、限界集落の進行）

安易な試みは、学校不応の子どもを生み、地域の風景をも変える影響を与えます。

地域の学校を守る運動について…

今回、対象の学校（第一中、四日町・条南・南小）を見ると3つの小学校は、全く廃校にする理由がない学校です。規模も適正よりもやや多く、環境もすばらしい。

子どもたちにとって、身近に自分を受け止め見守ってくれる学校や教室、先生方や近所の風景と人間関係は大切な「原風景」です。

具体的な子どもたちの動きから出発しましょう。昼休みに、一つの体育館で遊べるのか。放課後の小学生は、どう過ごすのか。実際の場面を思い描いて、交流し合

えば大きな力になると思います。

小学校と中学校の連携は大切です。小・中の教職員間の交流や連絡会で、改善や工夫が重ねられています。がまだまだ不十分です。子どもたちの健やかな発達に、大人の努力と協力は不可欠です。競争社会や、生活環境の悪化などを反映し困難も多いのです。

反対運動に取り組んだ学年の子たちは、統合されても荒れなかつた事実があります。困難に、きれいな事でもなく、真剣に立ち向かつた親達の姿が、子どもを育てたのではないのでしょうか。

(かわいやすひさ・所貝)



科学リテラシー（科学的基础能力）

福島第一原発からの放射性物質が、事故から13日目に東京都の水道を汚染し、乳児の飲料にできない事態になった。200キロメートルも離れた浄水場にヨウ素131が基準値を超えて検出されたことに専門家は驚いている。

福島原発に近い県原乳や葉もの野菜など農産物は摂取制限や出荷制限を受けて、生産者も消費者も大打撃である。この放射能汚染の影響はどこまで拡がるか誰も予測できない。

シーベルト、ベクレルなど耳慣れない言葉が初めて知った人も多いと思われる。それらは難しい中身で科学知識が必要とされ、科学リテラシー（科学的基础能力）が試されているような毎日である。

『日本の科学者』（2011年2月号）が21世紀の科学リテラシーを特集した。それによると日本の学校では大学まで行っても、それは育たないと読める。記憶中心の学習では科学リテラシーは身に付かないからである。

今回の未曾有の事故は国民の科学的な知識や判断力をいっそう強く求めている。

(吉)